

平成21年12月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年11月12日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社

上場取引所 大

コード番号 4849 URL <http://corp.en-japan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 孝二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 山崎 晋一

TEL 03-3342-4506

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	7,510	—	459	—	430	—	△9	—
20年12月期第3四半期	15,727	1.8	4,109	△16.7	4,114	△17.0	2,055	△25.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△41.91	—
20年12月期第3四半期	8,613.37	8,533.60

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	13,725	12,499	91.1	53,615.38
20年12月期	16,769	13,812	82.4	57,954.36

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 12,499百万円 20年12月期 13,812百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	4,100.00	4,100.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当期の配当予想額は未定であります。詳細は、2ページ【※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項】3.をご覧ください。

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	△48.9	1,000	△83.2	1,000	△83.1	280	△90.9	1,201.52

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(1)をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(2)をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	245,624株	20年12月期	245,338株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	12,500株	20年12月期	7,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第3四半期	234,065株	20年12月期第3四半期	238,657株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

3. 平成21年12月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で開示いたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な景気後退を背景に低迷を続けていましたが、景気対策等により一部持ち直しの兆しも見えるようになりました。しかしながら、本格的な景気回復には至っておらず、雇用情勢は依然として厳しい状態が続いていることから個人消費が落ち込み、国内の景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このように、企業の採用ニーズが低調な厳しい事業環境のもと、当社の主力サイトである「[en] 社会人の転職情報」では、「企業の業績向上に寄与する『活躍人材』の採用」というテーマを掲げ、求人企業への提案・サポートを行ってまいりました。これにより、ネット求人広告市場における当社の売上高シェアは、昨年度よりも上昇いたしました。また、利益確保に向けて、徹底した生産性の向上及び経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,510百万円、営業利益459百万円、経常利益430百万円、四半期純損失は9百万円となりました。

業績の比較

売上高の内訳

区分	第9期		第10期	
	自平成20年1月1日 至平成20年9月30日		自平成21年1月1日 至平成21年9月30日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)
中途採用関連事業				
[en]社会人の転職情報	8,555,451	54.4	3,069,293	40.9
[en]転職コンサルタント	1,728,053	11.0	1,089,354	14.5
[en]派遣のお仕事情報	2,692,352	17.1	1,849,902	24.6
[en]本気のアルバイト	894,241	5.7	553,926	7.4
その他	70,019	0.5	61,717	0.8
新卒採用関連事業				
[en]学生の就職情報	1,481,169	9.4	674,371	9.0
その他	94,913	0.6	77,905	1.0
教育・評価関連事業、その他	211,749	1.3	134,375	1.8
合計	15,727,948	100.0	7,510,846	100.0

注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。  
2. 中途採用関連事業、新卒採用関連事業における「その他」とは、適性テスト等であります。

2. 財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ3,044百万円減少し、13,725百万円となりました。これは、現金及び預金の減少のほか、受取手形及び売掛金の減少が主な要因であります。

また、負債合計につきましては、前事業年度末に比べ1,730百万円減少し、1,226百万円となりました。これは、未払法人税等の減少が主な要因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,313百万円減少し、12,499百万円となりました。これは、配当による利益剰余金の減少のほか、自己株式の取得が主な要因であります。

#### キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、売上債権の減少による増加951百万円があったものの、法人税等の支払い1,768百万円があったことなどにより、1,247百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、401百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入1,000百万円と保険積立金の解約による収入525百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,449百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出484百万円と配当金の支払い970百万円があったことが主な要因であります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想につきましては、平成21年8月7日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に、経営環境等かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に、経営環境等または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、貯蔵品の評価基準については、最終仕入原価法による原価法から、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる四半期財務諸表への影響はありません。

## 5. 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,361,557	8,657,204
受取手形及び売掛金	1,080,181	2,031,334
貯蔵品	9,513	11,133
その他	1,690,844	586,055
貸倒引当金	△60,108	△48,520
流動資産合計	8,081,988	11,237,207
固定資産		
有形固定資産	575,287	755,859
無形固定資産	1,120,189	1,089,581
投資その他の資産		
その他	3,992,743	3,725,694
貸倒引当金	△44,925	△38,765
投資その他の資産合計	3,947,818	3,686,929
固定資産合計	5,643,294	5,532,371
資産合計	13,725,282	16,769,578
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35,875	131,022
未払法人税等	—	663,740
賞与引当金	157,778	234,892
その他	1,032,597	1,927,198
流動負債合計	1,226,251	2,956,853
負債合計	1,226,251	2,956,853
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	968,495	965,246
資本剰余金	1,435,060	1,431,811
利益剰余金	11,986,495	12,973,491
自己株式	△2,038,386	△1,553,757
株主資本合計	12,351,664	13,816,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,366	△4,066
評価・換算差額等合計	147,366	△4,066
純資産合計	12,499,031	13,812,725
負債純資産合計	13,725,282	16,769,578

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,510,846
売上原価	1,378,593
売上総利益	6,132,253
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,978,427
広告宣伝費	1,551,788
その他	2,142,722
販売費及び一般管理費合計	5,672,938
営業利益	459,314
営業外収益	
受取利息	19,764
受取配当金	18,500
その他	13,795
営業外収益合計	52,060
営業外費用	
投資事業組合運用損	57,942
リース解約損	17,678
その他	5,088
営業外費用合計	80,708
経常利益	430,666
特別利益	
保険解約返戻金	84,807
特別利益合計	84,807
特別損失	
固定資産売却損	578
固定資産除却損	110,328
事務所移転費用	86,593
関係会社株式評価損	29,999
投資有価証券評価損	24,263
特別退職金	236,184
特別損失合計	487,948
税引前四半期純利益	27,525
法人税、住民税及び事業税	2,814
法人税等調整額	34,520
法人税等合計	37,335
四半期純損失(△)	△9,809

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,260,747
売上原価	415,580
売上総利益	1,845,167
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	531,826
広告宣伝費	401,169
その他	658,932
販売費及び一般管理費合計	1,591,928
営業利益	253,239
営業外収益	
受取利息	4,901
その他	1,901
営業外収益合計	6,802
営業外費用	
投資事業組合運用損	16,087
リース解約損	8,285
その他	2,702
営業外費用合計	27,076
経常利益	232,965
特別損失	
固定資産売却損	16
固定資産除却損	26,036
事務所移転費用	74,876
特別損失合計	100,930
税引前四半期純利益	132,035
法人税、住民税及び事業税	794
法人税等調整額	53,859
法人税等合計	54,653
四半期純利益	77,381

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	27,525
減価償却費	629,264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,747
賞与引当金の増減額(△は減少)	△77,113
受取利息及び受取配当金	△38,264
投資事業組合運用損益(△は益)	57,942
投資有価証券評価損益(△は益)	24,263
関係会社株式評価損	29,999
固定資産売却損益(△は益)	578
固定資産除却損	110,328
特別退職金	236,184
保険返戻金	△84,807
売上債権の増減額(△は増加)	951,152
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,147
未払金の増減額(△は減少)	△508,468
その他の流動資産の増減額(△は増加)	133,925
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△726,723
その他の固定資産の増減額(△は増加)	32,322
小計	720,710
利息及び配当金の受取額	35,862
法人税等の支払額	△1,768,264
特別退職金の支払額	△236,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△64,063
無形固定資産の取得による支出	△417,508
投資有価証券の取得による支出	△387,500
関係会社株式の取得による支出	△254,778
保険積立金の積立による支出	△1,391
保険積立金の解約による収入	525,198
その他の支出	△16,858
その他の収入	18,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	6,497
自己株式の取得による支出	△484,629
配当金の支払額	△970,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,449,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,295,647
現金及び現金同等物の期首残高	7,657,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,361,557



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし
  
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項なし
  
- (6) 重要な後発事象  
該当事項なし

## 「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 前年同四半期損益計算書

区分	前年同四半期累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	15,727,948	100.0
II 売上原価	1,600,559	10.2
売上総利益	14,127,389	89.8
III 販売費及び一般管理費	10,017,527	63.7
営業利益	4,109,862	26.1
IV 営業外収益	41,950	0.3
V 営業外費用	36,823	0.2
経常利益	4,114,988	26.2
VI 特別損失	555,613	3.6
税引前四半期純利益	3,559,375	22.6
税金費用	1,503,733	9.5
四半期純利益	2,055,642	13.1

(2) 前年同四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	3,559,375
減価償却費	576,471
貸倒引当金の増減額(減少:△)	20,757
賞与引当金の増減額(減少:△)	196,190
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 6,300
受取利息	△ 30,850
為替差損益(差益:△)	9,549
投資事業組合運用損益(利益:△)	13,694
関係会社株式評価損	527,154
固定資産除却損	21,619
売上債権の増減額(増加:△)	384,137
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 40,657
未払金の増減額(減少:△)	△ 236,782
その他の流動資産の増減額(増加:△)	△ 56,162
その他の流動負債の増減額(減少:△)	△ 339,487
その他の固定資産の増減額(増加:△)	60,297
小計	4,659,008
利息及び配当金の受取額	22,741
法人税等の支払額	△ 3,731,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,437
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	228,300
投資有価証券の取得による支出	△ 30,000
投資有価証券の売却による収入	27,000
有形固定資産の取得による支出	△ 121,517
無形固定資産の取得による支出	△ 457,531
関係会社株式取得による支出	△ 30,000
敷金保証金の差入による支出	△ 39,377
敷金保証金の返還による収入	56
保険積立金による支出	△ 7,560
貸付けによる支出	△ 2,481
貸付金の回収による収入	996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 432,116
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	64,928
自己株式の取得による支出	△ 1,553,757
配当金の支払額	△ 993,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,482,021
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 11,738
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>	△ 1,975,439
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	8,003,825
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	6,028,386